

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

村上英明議員

3 自然エネルギー機器設置への補助について

【質問1回目】

○村上英明議員 3番目の自然エネルギー機器設置への補助についてお尋ねをいたします。

自然エネルギーにつきましては、特に東日本大震災に伴う原子力発電所の事故以来、定期点検後の再稼働のことも含めまして関心が高まっているというふうに認識をしております。太陽光発電一つを見ましても、今、性能が格段に向上し、低価格化や施工技術の向上、また普及や認識も進んでいるというふうに思っておりますけれども、工事費は1戸建てで約200万円、また300万円と高価なものですし、またその中で関心が高まっているものの、設置への費用面が大きな負担になっているというふうにも聞いております。

昨年度策定された摂津市地球温暖化防止地域計画におきましては、地球温暖化を防止するための施策の一つとして再生可能エネルギーの活用を記載されており、本会議等におきましては市民、事業者、行政の3者が取り組める施策として、太陽光発電を中心とした自然エネルギーの活用について啓発、PRに努めていくとご答弁もされておりました。今後とも太陽光発電を初めとする自然エネルギー機器設置を推進する方向にシフトしていくというふうにも思われますけれども、啓発、PRのみではなくて、本市につきましても補助金制度を導入すべきであると思いますが、お考えについてお尋ねしたいと思います。

【質問1回目への答弁】

○杉本生活環境部長 自然エネルギー機器設置への補助についてのご質問にお答えいたします。

摂津市地球温暖化防止地域計画の中で、地球温暖化の緩和策として高い効果が期待できる太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギーの活用を重点施策の一つに掲げており、イ

ベントやホームページ等で啓発に努めているところでございます。補助などにつきましては、国の住宅用太陽光発電導入支援補助金、大阪府では住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度があり、摂津市では事業者に対し、太陽光発電装置を導入されますと償却資産に係る固定資産税の全額交付を受けることができる摂津市企業立地等促進制度がございます。

現在、国においては、エネルギー基本計画の見直し作業が行われており、年内をめどに取りまとめる方向とお聞きしております。また、大阪府下において独自に補助制度を実施されている市町村もございますが、近年、補助制度を実施されている市町村数は減少の傾向にあります。今後、本市独自の補助制度につきましては、エネルギー施策の動向や本市地球温暖化防止計画の進捗状況を見きわめながら研究してまいります。

【質問2回目】

○村上英明議員 自然エネルギー機器設置への補助についてでありますけれども、環境のことや、また原子力発電依存度を減らす、またあるいはゼロにしていくという議論もございますが、化石燃料等の発電の動向もまたありますけれども、今後とも太陽光発電を含む自然エネルギーを促進する方向には間違いないというふうには思っております。本市は太陽光発電装置の導入に際しまして、10キロ以上という条件はありますけれども、事業者に対しましての償却資産の全額交付を受ける制度があります。市民や事業所の方々がともに環境への意識が高いという中で、事業所に制度があって一般世帯にないというのは、この第4次総合計画でありましたけれども、協働という観点からも少しこの点は考えていただきたいなと思っております。

また、本市としましては摂津市地球温暖化

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

村上英明議員

3 自然エネルギー機器設置への補助について

防止地域計画の策定を踏まえまして、地球温暖化防止への姿勢をしっかりと市民にも示していくということのために、市として補助を行っていただけるよう、これもお願いし、要望とさせていただきます。